

第二編

中期計画進捗状況

～学部・研究科の取り組み～

第2期中期計画における学部・研究科における具体的な目標を以下の通り設定した。以下、第2期中期計画（平成22年度～27年度）において掲げた学部・研究科における年次計画のすべての項目について、当初掲げた【目標】，平成24年度終了（中間）時点における【活動内容】の概要，平成24年度時点における【達成度】の自己評価（4段階，×実施していない，△少し遅れ気味である，○計画通り順調に進んでいる，◎計画を上回って実施している／終了した）及び今後の【課題】を要約する。なお，都合上，項目は括弧書きの通し番号としている。

各項目の詳細な実施内容及び活動内容については，第3節から第7節に，学部教育，大学院教育，研究，国際交流，社会連携，高大連携，各種委員会，附属センターの順に内容別にまとめてあるので，各論をご覧頂きたい。

1. 教育に関する目標を達成するための措置

1.1. 教育内容及び教育の成果等に関する目標

(1) ディプロマ・ポリシー（DP）の策定とDPに基づいた教育の展開

【目標】全学DPとの整合性を担保しつつ，海・船に関わる地球規模の輸送・エネルギー・環境保全などの問題を解決できる人材養成を目指したDPの策定を行うと同時に，学科・専攻毎のDPの策定も行う。（H22-23）

また，学部・研究科DPに基づいたカリキュラム・ポリシー（CP）を策定し，講義・演習・実験・実習を有機的に連携させたカリキュラムを構築する。（H24-25）

【活動内容】学部及び研究科のDPは，2つの方針「①所定の期間在学し，卒業／修了に必要な単位を取得し，学部／研究科が定める審査に合格する」及び「②教育課程を通じて，国際性，人間性，創造性並びに専門性を豊かに向上させる」に従って策定した。また，学科・専攻毎のDPも策定した。

旧学科のCPは平成23年度に前倒しで策定するとともに，カリキュラムフローを明示した。平成24年度に新学科のCP及び新カリキュラムを策定した。また，教育効果を高めるため，新カリキュラムにおける船舶実習時期及び期間を見直して変更した。

【達成度】◎

【課題】平成24年度入学者までの学科（以下，旧学科）に加え，平成25年度入学者からの新学科についてもDP策定は完了した。旧学科及び新学科についてCP策定及びカリキュラムフローを策定した。今後，微調整が必要となる可能性もあるが，平成25年度で完了させる予定である。

(2) ステークホルダーの要望調査と教育への反映

【目標】海事関連企業に対する卒業・修了生の定量的な企業内評価を収集し，それらを基に教育成果の点検・評価方法を策定する。（H23-27）

学生・教員・保護者・企業に対してアンケート調査等を定期的に行い，関係者間で教

育についての理解を共有すると同時に、学内外の部局に対するニーズを常時把握する。また、調査結果を保存し、将来の教育改善に利用する。(H22-27)

【活動内容】就職実績のある企業に対して、本学部の教育や就職に関するアンケートを実施した。また、平成25年1月に開催した学部主催合同会社説明会の参加企業を対象として、本学部卒業生の企業内評価に関するアンケートを実施し、集計・分析を行った。学生に対しては各学期末に行っている紙媒体による学部独自の授業評価アンケートの自由記載欄から、また企業に対しては上記項目(3)のアンケートから学部への要望を窺うことができ、これらの結果は教授会で報告して情報を共有した。また、平成24年11月に保護者対象のアンケートを実施し、その結果の要約版を学部ホームページ(保護者の方へ)に公開した。

【達成度】○

【課題】企業内での他大学出身者との比較に関する定量的なデータを収集することは難しく、あくまで相対評価をアンケート形式で調査するという手法になる。この結果、企業の満足度や期待される能力等の情報を得ることができた。今後、これらデータから窺える企業のニーズを教育に反映するための対策を検討しなければならない。

また、保護者対象のアンケートは定期的に継続する必要がある。なお、卒業時に神戸大学全学生に対する満足度に関するアンケートが実施されているが、この機会を利用して学部独自の項目を追加する予定である。入学時の希望調査結果と比較することにより、学生本人の満足度と保護者の要望の適合度を把握することができる。

(3) アドミッション・ポリシー(AP)の見直し、学部広報及び入試方法の改善

【目標】海・船に関わる地球規模の輸送・エネルギー・環境保全などの問題を解決できる人材養成を目指した学部・研究科のDPに基づいて、指向性の強い学生の獲得及び進路の多様化に対応できるAPの見直しを行う。(H22-23)

オープンキャンパス・大学説明会・HP・学生母校訪問・サイエンス・パートナー・プログラム(SPP)・出前授業・航海訓練所練習船タイアップ等の多様な広報手段の活用と相互の連携を図り、相乗効果を高める。(H22-23)

また、指向性の強い学生及び多様な学生の獲得を目指したA0入試・一般入試方法について更なる検討を行うと同時に、作題体制・採点体制等の実施体制に関する点検表を改善し、入試の公正性・公平性の更なる向上を図る。(H22-27)

【活動内容】平成23年に策定した学部DPに即したAPの見直しを入試委員会で行った。また、平成25年度からの新学科のAPも策定した。

学部広報については、広報・社会交流推進委員会の中に専門部会を置き、年度初めに活動計画を作成し、相互の連携を図り相乗効果を高めた。例年行っている主な活動は、オープンキャンパス(8月)、大学説明会(年6回)、ホームページ管理(更新及び随時の見直し改善)、学生母校訪問(夏季休業時)、サイエンス・パートナー・プログラ

ム（SPP）（大阪府立千里高校との高大連携）、出前授業（年8～10回）、サイエンスフェアin兵庫等である。

平成25年度学科改組に合わせて、A0入試の選考方法の大幅改訂（従来、全学科で実施していたが、特に指向性の強い航海マネジメントコースのみとし、模擬実習を加えた3段階選抜とした）及び推薦入試の新規導入を行った。大幅改訂を行ったA0入試に関わった全教員にアンケートを実施するとともに、入試委員会で事後点検を行い、来年度のA0入試に反映させることとした。

【達成度】◎

【課題】 受験倍率の増加と偏差値向上は、優秀なリソースの確保という観点から重要で、本学部では学部広報活動に重点を置いている。受験倍率は、平成20年度から、3.5、3.6、3.4、5.0、4.2、4.3と増加傾向にある。これからの少子化時代では、学術分野間の受験生の争奪戦となるので、今後も活発に展開していく予定である。

学科改組に伴い、入学者選抜方法についても大幅改訂を行った。入学者の追跡調査を含めて、検討を継続する必要がある。

(4)カリキュラム・ポリシー（CP）の策定とカリキュラムフローによる見える化

【目標】 学部DPに基づき、各学科の独自性と相互関係を明確にした学科毎のCPを検討・整備する。(H22-23) 次に、学部・研究科のCPに基づき、現行のカリキュラムを見直し、学科・専攻別に科目間の相互関係が見える化する。(H24-27)

さらに、見える化により科目間の相互関係が明確になったカリキュラムを基に、人材養成像に沿った履修モデルを作成する。(H24-27)

【活動内容】 上記(1)で説明したように、現学科・専攻別のCPを策定した。カリキュラムフローは、現学科については平成23年度に先行して、また、学科改組後の新学科については平成24年度に作成するとともに、教員全員に公表して意識統一を図った。履修モデルについては平成24年度に学科毎に原案を作成した。

【達成度】◎

【課題】 学科改組に合わせて新カリキュラム及びフローを作成し、科目間関係の見える化はほぼ完了した。後述の(6)シラバスの作成が次の段階である。なお、履修モデルについては、養成像が学科毎にひとつだけとは限らないので、複数のモデルを作成するとともに、シラバスの完成を待って見直しする予定である。

(5)新カリキュラムにおける改善

【目標】 学部2学年で実施している全教員参加型の総合科目2及び3の評価・改善を行う。

(H22-27) また、演習・実験及び船舶実習の科目群のスムーズな実施体制を整備する。

(H24-27)

【活動内容】 平成22年度に行った評価及び平成23年度に実施したアンケートにおいて77%

の学生から肯定的な評価を得たことから、全教員参加型・少人数対話型教育である総合科目2及び3を継続し、平成25年度からの新学科においては、「基礎ゼミ」として2年前期・後期に開設することにした。さらに、きめ細かい指導を徹底するため、卒研配属を3年後期に早めるとともに、「応用ゼミ」を新設することにした。

また、新カリキュラムにおける演習・実験及び船舶実習のスムーズな実施体制について検討した。特に、船舶実習を選択する2学科については、学科及びコース選択と船舶実習履修の関係を入学時ガイダンス（平成25年4月）において丁寧に説明することにした。

【達成度】○

【課題】少人数教育や実験・実習を通したきめ細かな学生指導は本学部の特徴のひとつである。教員の負担は相対的に大きくなるが、今後とも継続していく。

(6) シラバスの作成

【目標】学部・研究科CPに則り、全学共通教育と専門教育の一貫・連携したカリキュラム編成を行い、該当科目のシラバスの作成を行う。(H24)

また、英語シラバスの拡充を図り、必要であれば大学院カリキュラムの一部を学部生でも受講可能（あるいはその逆も可能）とする等の学部・大学院間の接続性を見直す。(H25-27)

【活動内容】平成25年度開講するすべての科目のシラバスを作成した。また、よりスムーズな科目間接続のための調整に利用するため、新カリキュラムにおける平成26～28年度開講予定の科目についても、暫定的シラバスの作成を行った。なお、大学院開設科目のシラバスは原則として英語版も作成しており、平成25年度開講の学部科目については授業概要の英文をまとめた。

また、学部生の大学院開設科目の受講及び大学院生（他大学出身者）の学部開設科目の受講については、平成24年度に希望調査を行った。その結果、前者の希望は無く、後者では一部希望があったものの、教学委員会での検討において、単位認定（修了要件への適用）やGPA適用などの問題が指摘され、継続審議となった。

【達成度】○

【課題】学部開設科目と大学院開設科目間の接続性については引き続き検討する。なお、新学科の学年進行に伴い平成29年度からの大学院開設科目を改訂する必要があるため、早めに準備しておくべきである。

(7) 大学院教育の実質化

【目標】BM連携教育の強化及びMD一貫教育の改善を行い、大学院課程教育の実質化を検討・策定する。(H22-27)

MD一貫国際コースの充実を目指して、英語授業を拡大し、実施内容の点検・評価を行

う。(H23-27)

高度専門職業人養成教育としての水先人養成カリキュラムの点検・評価を行うと同時に、水先人として就業した修了生の自己評価及び水先人会からの評価を基に、養成カリキュラムの改善を行う。(H22-27)

【活動内容】平成25年度からの学部新カリキュラムと大学院授業科目との間の接続性を見直した。

MD一貫国際コース学生（修士・博士一貫の国費留学生優先配置プログラム）へのアンケート調査を参考にして、英語特別コースについて検討した結果、平成26年度の設置に向けて準備することにした。

なお、水先教育については、平成20年度より大学院教育の枠組みで実施しているが、特に実習時間の確保などの問題が指摘されており、平成24年度10月から、国交省・水先人会・船社・教育機関等関係者による「水先レビュー懇談会」において教育方法改善に関する検討が始まり、これに積極的に参加した。

【達成度】△

【課題】目標で掲げた3点のうち、英語授業は拡大しているが、実施内容の点検等が今後の課題である。この3年間の最重要課題であった学科改組のため、大学院教育に関する検討に一部遅れが見られ、今後強化していく予定である。

(8) 大学院生・若手研究者の養成

【目標】現行の研究プロジェクトと連携し、国際的に通用する若手研究者の養成カリキュラムを検討する。(H23-27) また、国際研究集会での発表を促進し、そのための経済的支援を行うと同時に、若手研究者の独創的研究を支援する制度を検討する。(H23-27)

【活動内容】大阪大学及び大阪府立大学と共同申請した「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の採択・実施に伴い、学内プログラムと合わせた後継者育成プログラムとしての派遣スケジュールを検討した。

研究科独自の奨学金（梅木信子奨学会）によって毎年約10名の大学院生、また、研究科基金（国際交流基金）によって毎年数名の教員の国際会議出席への支援を行った。

【達成度】○

【課題】改組に伴う教員組織の再編に伴って教員ポストの再配分を行っている途中である。この中でいかに若手教員枠を確保するかも重要なポイントとなっており、テニュアトラック制度、インセンティブ枠や研究科長裁量枠の確保とともに、組織的及び戦略的視点での議論が必要である。

(9) 成績評価におけるGPAの導入

【目標】成績の素点入力の科目拡大とGPAの導入を検討する。(H22-27) また、GPAを用いた成績評価の有効性について検討する。(H22-27)

GPAを用いた修学指導・奨学金対象者選考・成績優秀者選考の実施方法を検討する。

(H22-23)

【活動内容】平成23年度に成績の素点入力を徹底し、平成24年度からGPAを導入した。また、GPAを用いた学生の成績評価の有効性と改善点について検討した。

学科配属・奨学金対象者選考等へのGPA導入を検討したが、全学的な統一の問題が指摘された。

【達成度】○

【課題】教学委員会によってGPAだけによる成績評価の問題点が指摘されている。引き続き検討する予定である。

1.2. 教育の実施体制等に関する目標

(10)教育基盤環境の整備

【目標】図書館海事科学分館の自主学習用スペースの改善及び学生アメニティ室の導入・運用を検討する。(H22-27)

研究科附属練習船の代替船新造を検討し、実現を目指す。(H22-27)

【活動内容】図書館の設備改善について、海事科学分館と定期的に意見交換を行った。1階の自習室に加えて、従来の会議室を学生用のグループ学習室に改装することとし、平成25年度からの運用に合わせて準備した。また、2号館の耐震改修に伴い、西側1階に学生フリースペースを新設し、その一面に就職コーナーとして関連資料を配架した。

船齢26年を迎える練習船深江丸の代船は、本学部における海技者養成教育だけでなく、海事科学研究や若者の海洋教育等の諸活動にとって最も重要な基盤施設である。このためには、教育施設の拠点化が必須であり、そのためにも学外共同利用を推進する必要がある。平成23年度から、夏季及び春季の研究航海の実施にあたり、他大学の研究機関や学内の全研究科にも募集の案内を行った。

【達成度】△

【課題】学生のための教育環境は耐震改修措置の進行とともに改善できており、アメニティを含めた自習スペースやフリースペースは平成24年度までにほぼ満足できる状態まで進んだと思われる。学生に対するアンケートや意見箱の意見によると、食堂の狭さが指摘されている。今後、生協との相談を進めていく予定である。

深江丸については、第二次代船検討委員会の再開と平行して、平成26年度の教育施設拠点化への申請の準備を始めているところである。また、練習船の研究利用（海洋観測等への参画）の可能性についても検討する予定である。

(11)ファカルティ・ディベロップメント (FD) による教育の質の改善

【目標】部局FDシンポジウムを定期的に行うとともに内容の改善を行う。(H22-27) 定期的な教育力の点検・評価のための手法の一つとして、ピアレビュー実施の強化を行う。

(H22-27) また、学生による授業評価結果等をフィードバックし、全教員に対して評価結果の周知と授業改善の支援を行う。(H24-27)

以上の定常的な活動に加えて、FD部会の人数拡充やシラバス・成績評価・学習相談・オープンコースウェアの構築・運用を含む戦略的FDを検討する。(H22-27) さらに、教員個人別のティーチング・ポートフォリオの作成について検討する。(H23-27)

【活動内容】 例年2月に部局FDシンポジウムを開催している。平成23年度には、英語教員によるプレゼンテーションスキルに関する指導が行うなど、毎回テーマを工夫している。ピアレビュー（教員による授業聴講）については、平成27年度までに全教員がレビューを受けるように計画を立て、半期に約4名のペースで実施した。また、前期及び後期に実施している学生による授業評価の結果を全教員に公表するとともに、評価の低い数名の教員に対して、ピアレビューとFDシンポジウムへの参加を強く促した。

また、教育力向上のさらなる検討を目的として、全教員に対して、オープンコースウェアや学習相談などの新規の試みに関する意見聴取とともに、ティーチング・ポートフォリオの実施経験についてアンケート調査を行った。

【達成度】 ○

【課題】 講義内容の不断の改善は教員としての義務である。教学委員会FD部会が主導して実施している学生による授業評価アンケートや教員相互の講義聴講は今後も継続する。ただし、教員側からは、正当な教育実績の評価（以下の項目(14)参照）が要求されており、FDと教育評価をセットにして考える必要がある。

(12) 入学定員及び改組の検討

【目標】 学士課程の入学状況及び編入学状況等の分析・検討を行う。(H22-23) その検討結果を踏まえ、必要に応じて学部改組について検討・策定する。(H24) その後、改善や見直しを行う。(H25-27)

博士前期課程の入学状況、社会ニーズ等の分析・検討を行う。(H22-23) その検討結果を踏まえ、必要に応じて入学定員の増加及び研究科改組について検討・策定する。(H24) その後、改善や見直しの点検を行う。(H25-27)

博士後期課程の入学状況、社会ニーズ等の分析・検討を行う。(H22-23) その検討結果を踏まえ、必要に応じて研究科改組について検討・策定する。(H24) その後、改善や見直しの点検を行う。(H25-27)

【活動内容】 広報・社会交流推進委員会において、第1期中期計画中より継続して学部入学の入試状況を分析してきた。激変する海事社会へ対応するため、平成22年度に学科改組に関する検討をはじめ、平成25年からの改組を達成した。また、このための入試科目及び入試制度の検討を平成24年度までに終えた。

なお、学部学科改組に関する議論の中で、大学院博士課程の改組は新学科入学生の学年進行とすることに決定した。

【達成度】◎

【課題】第2期中期計画前半で最も大きな項目であった学科改組は完了した。平成29年度からの大学院改組に向けて、特に、前期課程の入学定員増を目指し、社会ニーズの再調査等の準備作業を行う予定である。

(13) 教育研究活性化に向けた教員採用

【目標】教員の採用や配置に当たり、外国人教員及び若手教員等の採用により、教員構成の多様化に努める。(H23-27)

【活動内容】研究科運営委員会において、若手教員及び外国人教員の雇用を積極的に進める採用計画を検討した結果、若手教員4名(内女性1名)及び外国人教員1名を平成25年4月に採用するに至った。また、女性研究者養成システム改革加速プログラムにより、平成25年度中に女性教員1名を採用予定である。

また、平成25年度学科改組に伴う教員補充対策の中で、テニユアトラックの導入を前提とした助教ポストの任期制について検討した。

【達成度】◎

【課題】外国人教員枠を確保したことは特筆すべきである。今後の英語教育のみならず、学生の海外派遣を含む国際交流活動の活性化が期待できる。一方、若手教員については、テニユアトラック制度の導入に向けて具体的に動く必要がある。

また、研究科の目玉としてのプロジェクト研究を推進するためには、研究科長裁量枠を持っておくことも必要で、今後検討すべきである。

(14) 教員の英語能力向上

【目標】教員の英語能力向上のための研修制度の導入を検討する。(H22-27)

【活動内容】平成22年度に部局独自の教員海外派遣支援を目的として、ロンドン及びカリフォルニアに教員を派遣し、海外での教員研修先の候補について情報を収集した(いずれも学生の派遣先としては適しているが、教員対象として不適であると判断した)。

教員の英語能力向上のため、本学国際コミュニケーションセンターが実施するKALCS(英語論文等の指導サービス)の利用を教授会にて案内した。また、平成24年度のFDシンポジウムにおいて、英語教員による英語でのプレゼンテーションスキルに関する指導を行った。

【達成度】△

【課題】本件については、個人レベルでの努力と研究科としての対応という2つの側面がある。現時点での検討結果では、全員を対象とする研修制度の導入は困難であるとの途中結果であり、若手教員及び新任教員に絞り、海外派遣プログラム等を利用しながら進めることが現実的であろう。

また、英語での授業に必要な資料(プレゼンテーション資料等)の作成への支援等、

色々なアイデアについても検討する予定である。

(15)教育業績評価

【目標】学生，教員等による評価を利用した教育評価指標を検討・策定し，教員教育表彰制度に利用する。(H22)

部局の教育業績ポイント制度の妥当性と実施の適性を検討・評価する。(H23-27) 研究科で実施している教育業績による資源分配における基礎分配部分の見直し及び重点配分部分の教育業績ポイントの点検・評価を行う。(H22-27)

【活動内容】学生による授業評価アンケート結果について，最高ポイントを得た教員を教授会において表彰した。

従来より10月の教育研究費追加配分の際に，研究・教育・管理運営・社会交流活動等に応じたポイント制を適用しているが，平成23年度にはKUID（神戸大学情報データベースシステム）データを有効に利用し，それに基づく教育業績ポイントに反映させた。また，ピアレビュー参加教員のポイントの追加及び自己アピールのポイント増を導入した。

【達成度】○

【課題】業績ポイント制については導入から7年を経過し，ほぼ定着している。授業・実習等の担当コマ数，指導学生数等の基礎データは反映させているが，それ以外の教育実績を如何に組み込むか，検討を続けていく必要がある。

1.3. 学生への支援に関する目標

(16)学級指導教員制度による学生支援

【目標】学部学生に対する学級指導教員制度と総合科目担当教員及び特別研究担当教員による修学指導体制の強化と連携方法の点検・評価・改善を行う。(H22-27) また，学科別に学級指導教員連絡会議を設立し，修学状況不良者の修学情報の共有化を検討・策定・改善する。(H22-27) 特に，リトライ教育支援体制（休学・留年生支援体制）を強化する。(H22-27)

【活動内容】平成23年度より，学科別の学級指導教員連絡会議を開催し，修学状況不良者の修学情報共有化を図るよう改善を行った。また，そのことを踏まえて，毎年4月に在学学生に対する学科別学年別の新年度ガイダンスを実施した。特に，休学希望者に対しては，学級指導教員が面接指導するなど修学指導を充実し，リトライ教育支援体制を強化した。

【達成度】○

【課題】学級指導教員（担任）によるきめ細かな学生指導は，本学部の特徴のひとつであるので，今後とも継続する。

(17) 留学生への支援

【目標】 留学生対象のビジネス日本語講座の開設を検討・策定する。(H22-27)

修学補助・実用日本語教育支援・日常生活補助を目的とした留学生支援チューター制度の改善を検討する。(H22-27)

【活動内容】 平成22年前期から海事科学部独自の基金により外部講師によるビジネス日本語教育を実施しており、受講生のアンケート結果を分析しながらテーマを設定している。チューター制度の改善を目的として実施報告書を集約し、この制度の運用の妥当性をチェックした。

本部留学生課と学部との間の留学生支援に関する連携の改善について協議し、留学生センター教員による教員啓発セミナー「留学生の就学指導について-留学生とのよりよい関係構築のために-」を実施した。また、チューターのフォローアップガイダンスを年2回実施している。

【達成度】 ○

【課題】 チューター・研究指導教員及び学務関係職員（教務・学生係）の一体化した留学生支援が望ましい。引き続き関係教職員で情報を共有化する。

(18) 就職支援

【目標】 部局独自の就職セミナーの充実と寄附講義によるキャリア教育の点検・評価・改善を行う。(H22-27)

研究科構成教員全員による博士後期課程学生の就職支援及び就職情報の一括管理体制の検討・策定・実施を行う。(H22-27) また、留学生データベースを充実させるとともに、情報の提供など就職支援を行う。(H22-27)

【活動内容】

例年、計8回程度の就職ガイダンスを実施している。毎年1月には、就職実績のある企業100社以上の協力を得て、学部主催の合同会社説明会を開催している。また、学部・大学院生の国内インターンシップ（33社、91名）及び大学院生の国際インターンシップ（1社、2名）を実施した。寄附講義においては、学生及び企業のアンケート調査や講師との意見交換等による点検・評価を行った。

また、平成24年度より、教員個人に届く博士課程学生の求人情報は、すべて学生係に集約してアナウンスすることにした。

さらに、国内での就職を希望する留学生への支援を目的として、留学生データベースの充実と、修了予定留学生を対象にした進路希望状況調査を実施した。

【達成度】 ○

【課題】 平成23年度の週刊誌（「東洋経済」）において就職に強い大学・学部として1位にランクされたが、伝統的に学生の就職への支援は厚い。本学部の特長のひとつとして継承すべきである。

また、博士課程学生や留学生に対しても同様のサポートを行う予定である。

(19)メンタルヘルスケア

【目標】学生及び大学院生が安心して修学できるように、メンタルケアの実施、相談方法の周知、各種情報の提供などの学生支援体制を整備する。(H25-27)

【活動内容】計画を前倒しして、平成24年度には、全学生（留学生含む）に対して、アンケート形式のメンタルチェックを行った。チェック項目が一定数を越えた学生に対しては、指導教員を通して保健管理センター「こころの相談室」でのカウンセリングを受けることを勧めた。

【達成度】○

【課題】近年、若者の心の病が急増していることを受けて、部局単位でのメンタルケア実施を進めていく予定である。

2. 研究に関する目標を達成するための措置

2.1. 研究水準及び研究の成果等に関する目標

(20)研究テーマの重点化

【目標】国際海事研究センターを核として、海事クラスターの形成、安全・効率的で信頼性の高い国際輸送システム、グローバルな海洋環境の保全技術及び代替エネルギーについて、重点的に研究を推進し、拠点形成への展開を図る。(H22-27)

また、進行中のプロジェクト「輸送の三原則（海上輸送の安全性の確保、効率的な輸送システムの構築及び環境汚染の防止）に関わる研究」を重点研究課題とし、他研究科との連携を強化するとともに国際共同研究を促進することにより、大型研究プロジェクトへの発展を図る。(H22-27)

【活動内容】海事科学研究科附属「国際海事研究センター」の5部門を軸に、テーマごとに具体的な戦略の策定に着手した。例えば、海事産業研究部門ではベトナム物流、環境エネルギー部門では原子力事故収拾に関連する技術、海事政策部門セミナーでは環インド洋経済圏における海事政策などである。また、海事政策部門と環境エネルギー部門の合同で「浮体と海洋エネルギー」に関するセミナーや全部門の総合セミナー「Innovation from the Sea」を開催し、外国人研究者等とも意見交換を行った。

平成23年度で終了した特別教育研究経費によるプロジェクト「輸送の三原則を統括した国際海上輸送システム創出の研究」の成果を継承するとともに更なる発展を目指して、平成24年度に国際海事研究センターに第6部門として「国際海事輸送部門」を新設し、国際輸送システムの研究体制を強化した。

【達成度】△

【課題】国際海事研究センターは、海事科学に関する研究拠点を担うべき組織であるが、

専任教員が少なく、研究科兼任教員と客員教授への依存が大きいいため、このままの体制でプロジェクト研究を追及し続けることは難しい。教員組織やグループ単位や予算・研究活性化委員会からの新規テーマ提案、また、海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共同研究から生まれてくる色々なアイデアの中から選択し、資源を集中する必要がある。

(21) 研究シーズの開拓

【目標】 連携創造本部と協力して研究シーズの開拓を推進するとともに、他研究科との連携や国際共同研究を促進することにより、大型研究プロジェクトへの発展を図る。

(H22-27)

【活動内容】 主に国際海事研究センター主催のシンポジウムやセミナーを通して、企業からの参加者へ研究成果を公表した。

平成23年度には、海水取水実験に関して工学研究科との共同研究プロジェクトを申請した。これは不採択となったが、水質浄化に関連した放射性セシウムの除去に関する共同研究を進めている。

【達成度】 △

【課題】 連携創造本部に対しては、個々の教員による研究成果及び研究シーズの提供を継続しているが、組織的な取組や大型プロジェクトに関する情報提供の機会が少ないように思われる。六甲台本部との距離という問題もあるが、定期的な情報交換の場を設定すべきである。

(22) 若手研究者の支援

【目標】 若手研究者養成のための教員グループの創設を実現し、若手研究者の研究を重点的に支援するための研究助成制度（重点配分）を充実させるとともに、研究成果を評価する仕組みを導入する。(H22-27)

【活動内容】 若手研究者を対象とした助成制度を継続するとともに、終了報告会を行い、成果を公表した。

若手研究者が海外派遣支援制度等海外派遣プログラムに申請する際、授業や学生の研究指導等不在中の業務については、講座主任の責任の下で他の教員が補填する体制とした。

なお、教員組織については、学科改組に伴う組織再編を行う中で、若手研究者の適切な教員グループ（系）への所属について検討するとともに、グループ内の年齢構成を配慮し、若手教員の新規採用を勧めた。

【達成度】 ○

【課題】 平成22年度の学科改組の検討開始に伴って、退職教員の補充人事を一旦凍結した結果、助成対象となる若手教員の絶対数が減少したことと、平成24年度の人事において4人の採用を決めたため、予算配分においては、若手助成よりスタートアップ補助に回

すことにした。今後の人事計画を睨みながら予算重点配分を行う必要がある。

(23) 研究業績評価システム

【目標】 研究論文数、国際的サイテーションの頻度、取得特許件数、指導学生数、学位論文指導件数、共同研究、国内外の学会活動など講座及び教員個人の研究活動を総合的に評価するシステムを検討する。(H22-23)

また、研究業績ポイント制度を実施し、評価結果に基づく研究費・施設・人員等の重点的配分を行うと同時に、教員に対して改善策の提案・指導を行うなどの評価結果フィードバックについて検討する。(H24-27)

【活動内容】 論文数、指導学生数、獲得外部資金額、研究科内及び学内の委員会等の活動等を10月の追加予算配分のポイントとして評価した。この中では、科学研究費未申請の場合に配分はゼロとなることや大型予算への申請に対するポイントも含まれている。

また、授業評価アンケートの結果、評価の低い教員にピアレビューの参加を指示した。

【達成度】 ○

【課題】 毎年微調整はあるものの、業績評価手法のひとつとしてのポイント制はほぼ確立できたものと思われる。一方、フィードバックについては、FDの観点からの教育指導は可能であるが、研究業績の低い教員への指導は、現実には難しいと言わざるを得ない。

2.2. 研究実施体制等に関する目標

(24) 教員組織の再編

【目標】 現行の大講座編成の課題を点検・評価し、新規のプロジェクト研究の実施を可能とする研究グループ化教員体制について検討し、必要に応じて実施体制を整えるための方策を検討・策定する。(H22-27)

【活動内容】 平成22年度には研究のためグルーピングの導入について検討した。その後、学科改組の検討が開始されたため、教員組織については改組後の学科編成を睨んだ構成に再編することにし、平成25年度からの教員組織は、4つの「系」（航海マネジメント、ロジスティクス、海洋安全システム、マリンエンジニアリング）とすることにした。

【達成度】 ○

【課題】 学年進行に伴って、平成29年度には大学院の改組を行うが、この時に改めて教員組織を再編することになる。この時には、研究センターの体制となるため、現在の系の構成とのマッチングを事前に整理・検討しておく必要がある。

なお、現在、自然科学系先端融合研究環（理学、工学、農学及び海事科学の4研究科に関連する研究領域）の重点チーム（現22チーム）の見直しの時期にきており、新たな研究プロジェクトチームを提案する必要がある。

(25) 共同研究施設の整備

【目標】 共同研究施設（附属練習船、総合水槽、船舶運航シミュレータ）の充実を図る。

特に附属練習船の代替船の建造を推進するとともに、練習船の教育拠点化にむけて学内組織の高度化を図る方策を検討・策定する。(H22-27)

【活動内容】 安全性低下が懸念される附属練習船深江丸（船齢26年）の高経年化対策及びシミュレータのソフト充実への予算を確保した。また、津波対策経費の一貫として総合水槽の高度化経費を申請した。

教育施設の拠点化については、前提条件である学外共同利用を推進するとともに、平成26年度の申請に向けて準備することとした。

【達成度】 ○

【課題】 平成24年度の復興対策経費によって、練習船深江丸の高経年化対策の追加及び津波対策経費が措置された。残された共同施設は総合水槽であり、概算要求を継続する予定である。

(26) 人事計画

【目標】 長期人事計画を立て、若手、女性、外国人研究者について全構成員数に対しての一定比率を確保できる方策を検討・策定する。(H22-27)

【活動内容】 外国人教員枠を1名新規に確保するとともに、若手教員4名（内女性教員1名、平成25年4月着任）の公募を行い、採用を決定した。さらに加速プログラムによる女性教員についても公募内容は確定しており、平成25年度早期採用に合わせて公募した。

【達成度】 ○

【課題】 若手教員枠の確保が最も重要である。今後、各教員グループにおいて、年齢構成に配慮した人事計画を策定する必要がある。

3. 国際化に関する目標を達成するための措置

(27) 英語アフタースクール等の提供

【目標】 外部講師によるTOEIC講習会開催・外部企業による課外サテライト実用英語教室の開講を推進する。(H22-27)

【活動内容】 TOEICスコアは2年次の学科配属や大学院入試にも活用することを事前にアナウンスする等の動機づけを行うとともに、1年次全員のTOEIC-IP受験料を大学が負担した。また、毎年学外講師を招いたTOEIC受検講習会を開講している。

課外英語教室（教室の提供、受講料は通常の約3分の1）を引き続き開講している。

【達成度】 ◎

【課題】 TOEIC支援についてはほぼ定着した。アフタースクールの受講生数が伸び悩んでおり、当該教室（外語学院）とも相談の上、改善を図りたい。

(28) 英語コースの設置

【目標】 MD一貫特別プログラムの中の英語コース設置について検討する。(H22-27)

【活動内容】 平成26年度の「国費留学生優先配置プログラム」への申請に向けて、特別の授業科目群（英語コース）の構成について検討した。

【達成度】 △

【課題】 基本的には英語コースの設置の方向は定まっているが、具体的な科目設定には至っていない。早急に科目及び担当教員を決める必要がある。

(29) 学生の海外派遣と留学生受入れ

【目標】 海外提携大学との単位互換制度を推進すると同時に、学生派遣・受入を推進する。(H22-27) また、大学院生対象の海外研修制度の量的拡充を実現する。(H22-27)

【活動内容】 例年、学術交流協定校から5～8名の交換留学生を受け入れている。平成23年には本学学生1名を交換留学生として上海交通大学へ派遣した。また、平成23年9月学部学生8名をカリフォルニア海事大学（CMA）に「海事セキュリティ管理と実用英語に関する特別研修」として派遣した。

海外での大学院生の研修制度を確立するため、平成23年度イギリスに教員1名を派遣し、ロンドン国際学生科学フォーラムの視察及び事前交渉を行った。この情報を基に検討し、平成24年度のフォーラムに2名の大学院生を参加させた。

【達成度】 ○

【課題】 部局予算の都合上、学部生のCMA派遣と院生派遣は隔年実施としている。今後予算の確保を図りたい。また、大学院生対象のより効果的なプログラムについて引き続き調査する予定である。

(30) 優秀な留学生の獲得

【目標】 優秀な留学生獲得のための留学生奨学金制度を検討する。(H22-24) その検討結果を踏まえ、必要に応じて奨学金制度を策定する。(H25～27)

また、留学生をTAやRAに採用することによって、経済的な支援を行う。(H22-27)

【活動内容】 文部科学省「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置に伴う特別プログラム」を進めるに当たり、私費留学生へ奨学金を支援する制度「MD一貫特別コースの私費留学生枠」の増員の一策として、新たに研究科の財源（国際交流基金）により奨学金を支援する制度を平成22年度に整備した。

また、留学生への経済的支援の観点から、TA及びRA学生の選考の際に留学生を優先させ、毎年約20名の留学生を採用している。

【達成度】 ◎

【課題】 海外の優秀な学生の獲得は、国内大学間の競争となっている。学術交流協定を締

結している提携大学とのこれまでの実績を継続するとともに、可能な限りの支援を行う必要がある。

(31) 海外有力大学との交流

【目標】国際海事大学連合(IAMU)の基幹校としての活動の充実を図ると同時に、国際海事機関(IMO)傘下の世界海事大学(WMU)等のプロジェクトへの参加に努め、多国間の共同研究を推進する。(H22-27)

また、海外の評価の高い大学及び提携大学との関係深化と連携協力を促進する。(H22-27)

【活動内容】平成22～23年度の幹事校(及び財務委員長、アジア・オセアニア地区代表)としてIAMU活動に積極的に活動した。特に、IAMU議長からの緊急要請に応え、当初ポーランドで開催予定のIAMU国際幹事会を平成23年10月に神戸でホストした。また、IAMU研究プロジェクトに申請し、平成22年度にはオデッサ海事大学との共同研究、平成23～24年度にはIAMU加盟大学の組織及び人材データベースを構築するプロジェクトが採択された。

また、スラバヤ工科大学、マレーシア工科大学、イスタンブール工科大学及び韓国海洋大学との船舶交通システムに関する共同研究を実施しており、定期的にセミナーを主催し、共同研究の成果を発表している。

上海交通大学との合同セミナーの毎年開催や神戸大学国際交流促進事業(東アジアにおける輸送三原則の実現を探る)など戦略的な交流を進め、平成22年5月に上海交通大学船舶海洋・建築工程学院及び機械・動力工程学院と学術交流に関する実施細則を締結した。また、ブラパ大学(タイ)及びダナン大学(ベトナム)との学術交流協定締結に向けて準備を行った。前者については平成24年度に承認され、平成25年度に正式調印することとなった。

【達成度】◎

【課題】国際交流は本研究科の特徴を発揮すべき活動のひとつである。IAMUは設立幹事校のひとつ(あとひとつはイスタンブール工科大学)として、引き続き中心的役割を果たす義務がある(既に次期幹事校として内定している)。一方、海事系や工学系大学・研究科との交流に加えて、海洋系・ロジスティクス系大学に枠を拡げる努力が必要である。

4. 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

(32) 研究成果の公表

【目標】優れた研究成果の発表に対する学部・研究科独自の支援制度を確立すると同時に、当該研究成果の公表をHP等で積極的に紹介する。(H22-27)

また、教員の社会貢献の促進と社会貢献評価についての方針を策定する。(H22-27)

【活動内容】「戦略的教育研究支援経費」を新設するなど、研究科独自の財源（基金及び奨学金）により、海外及び国内での研究成果発表に伴う経費の一部を支援した。また、優れた研究成果、メディア発表、教員・学生の受賞（優秀発表賞など）等をHPで紹介した（なお、学会賞受賞報告数は過去数年に比べて2倍以上となった）。

また、社会貢献の評価については、予算追加配分時の自己PR（自由記述）としている。

【達成度】○

【課題】研究成果の社会への還元のために、企業との共同研究による新技術の開発や開発済み技術の企業への移転を進めることは国立大学としての義務のひとつである。連携創造本部と協力してこのための体制を整備する必要がある。また、社会貢献を正當に評価する仕組みを構築する予定である。

(33) 国際海事研究センターの活動

【目標】研究科附属国際海事研究センターを中心として、研究成果公表や政策提言のシンポジウムを開催する。また、内容に応じて、連携創造本部深江地区等との共同開催として、関連企業へのPRを行う。(H22-27)

【活動内容】国際海事研究センターの成果公表として、毎年、各部門主催のワークショップ、複数部門の合同セミナー及び全部門による総合セミナーを開催している。また、センター年報に加えて平成24年度には英文ジャーナル（Vo1.2）を発刊した。

【達成度】△

【課題】学外機関との共同研究のためのプラットフォームである国際海事研究センターは、その使命を果たすよう、シンポジウムやセミナーの開催に留まらず、具体的な成果を挙げるべく一層の努力が必要である。

(34) 大学施設を利用した公開講座の推進

【目標】附属練習船深江丸、総合水槽、船舶運航シミュレータ等の海事関連施設を活用した市民を対象とした公開講座を実施する。また、海事博物館における常設展示の拡充と、企画展示への継続的な取り組みを進める。(H22-27)

【活動内容】例年、公開講座「ヨットクルージング」と練習船深江丸を活用した公開講座（例えば、平成24年度は「海洋環境の汚染、その対策」）を実施している。また、日本財団等の支援を得て、海事博物館の特別展（例えば、平成24年度は、「船の推力発展史—人力・風力から未来へ—」）を開催を継続するとともに、同タイトルの市民参加型公開講座を開催した。

【達成度】◎

【課題】ヨットや深江丸を使った公開講座は毎年人気があって募集人員を上回っている。ただし、参加者の一部はリピーターとなっているので、今後は若年層（学生・高校生）の参加者拡大に努める予定である。

(35)船舶等を用いた海洋教育の推進

【目標】 附属練習船深江丸，船舶運航シミュレータによる技術研修，カッター，ボート，ヨット等による海洋訓練，サマースクール，青少年サマーセミナーなどを通じて海洋教育を推進する。(H22-27) また，青少年や企業等を対象として，附属練習船深江丸を活用した洋上プログラムなどの海洋教育を実施する。(H25-27)

さらに，サイエンス・パートナー・プログラム(SPP)の成果を点検・評価するとともに改善する。(H22-27)

【活動内容】 例年，主に夏休みの期間，深江丸を活用した「高校生のための体験型洋上セミナー」，附属学校小中学生対象「連携授業」，小学生対象「体験型海洋セミナー」を実施している。また，東灘区との連携事業や神戸海事地域人材確保連携協議会のプログラム「神戸・みなと体験」に参加している。

また，海事関連企業や団体からの強い依頼を受け，諸問題について検討した上で，平成23年度より船舶研修を実施している。

大阪府立千里高校とのSPPプログラムは，同校がスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定されたことを受け，平成23年度よりSSHプログラムの一環として連携プログラムを継続することになった。平成24年度は，奈良学園高校SSH連携授業への協力を行った。

【達成度】 ◎

【課題】 主に船舶を用いた若年層を対象とする海洋教育は，重要な広報・社会貢献活動と位置づけている。近年増加している企業研修の要望への対応や船舶以外の施設や実験装置を活用した高校での理科教育プログラムへの協力など，本研究科の本務に影響を受けない範囲で可能な限り協力していく予定である。

5. 組織運営・業務改善・広報などに関する目標を達成するための措置

(36)委員会のスリム化

【目標】 学部・研究科内の委員会の再編，委員構成の見直しを検討する。(H22-23) 次に，検討結果を受け，効率的な運営のために部局内委員会のスリム化等を実施する。(H24) また，実施後の状況を点検し，更なる見直しを実施する。(H25-27)

【活動内容】 3つの奨学金運営委員会の統合について検討した結果，平成24年度にこれらを全廃し研究科運営委員会にその機能を統合することにした。また，1委員会及び2つの部会を削減し，他の委員会等に機能を統合した。平成24年度には，教員組織の再編に伴い，3つの委員会の委員数(選出人数)を削減した。

【達成度】 ◎

【課題】 研究科の運営において不要な委員会はないので，機能を残しながら如何に少ない

委員数及び会合数で決めていくかと言う段階にある。今後も合理化を進めていく。

(37) 研究科運営体制の整備

【目標】研究科の機能的運営のために、現行の研究科運営組織、及び研究科長の補佐体制を点検・評価する。(H22-23) その評価結果を踏まえ、必要に応じて改善を行う。(H24) また、改善後の状況を点検・評価し、必要であれば更なる改善を行う。(H25-27)

【活動内容】平成23年度より、研究科長、副研究科長、事務長及び事務長補佐からなる執行部会議に総務係長を加え、方針決定からスムーズな実施を図ることにした。

全学評議会の見直しに伴い、副研究科長の選考方法を研究科長指名に変更し、研究科長補佐を新設（重点活動として学部広報の担当）することとし、平成24年度から新体制とした。

【達成度】◎

【課題】研究科の運営体制としてはほぼ整備されたと思われる。今後、プロジェクト研究の提案や認証評価のための整理作業が加わることになるので、こうしたルーチン以外の活動のための補佐・補助体制について検討する必要がある。

(38) スタッフ・ディベロップメント (SD) の促進

【目標】業務上必要と判断される国内外セミナー及びシンポジウム等への事務系職員の参加の促進を検討・実施する。(H22-27)

また、職務上必要とされる知識・能力の向上を図るための自発的能力向上努力に対する支援を行う体制を検討・構築する。(H22-27)

【活動内容】平成22年度及び24年度に開催した「東アジア海事科学国際学生シンポジウム」(隔年開催)において、総務系の職員が企画・運営に参画した。また、学生のジェネリックスキルの指標測定テストの導入に関して、教務係及び総務係職員各1名が評価委員会に加わって議論し、平成24年度からの実施に貢献した。

また、平成23年度の学外セミナー「国立大学行政運営のイノベーション」へ事務職員1名が、平成24年度の学内情報処理研修に6名が参加した。

【達成度】△

【課題】大学・研究科の運営、特に、新たな教育研究改善のためのプロジェクトの検討・実施については、教員あるいは事務系職員だけでは難しく、両者の協力が不可欠である。今後、SDという観点での体制の整備やそのための環境づくりが重要となるであろう。

(39) 事務における業務改善

【目標】事務業務の点検・評価により、業務の洗い出しを行うと同時に、実施方法を検討する。(H22-23) 次に、検討結果を踏まえて、業務の効率化・高度化に向けて具体案を実施する。(H24) その後、実施後の状況を点検し、必要に応じて改善を図る。(H25-27)

津波等の被害を考慮した部局重要ファイルサーバー設置場所を検討する。(H22-23)

その検討結果を踏まえて、検討した場所にファイルサーバーを設置する。(H24)

【活動内容】 平成22年9月の教授会から資料をペーパーレス化し、事務業務を簡素化した。また、平成23年度には、総務係と企画係及び教務係と学生係の各々2つの間の事務分掌を整理し、効率化を図った。

2階に設置していた事務・教務関連データのファイルサーバーについては、平成24年度に4階に移設した。

【達成度】 ○

【課題】 近年の事務業務内容の増加及び事務職員絶対数の減少という流れの中で、如何に効率化・合理化を行うかという課題が残されている。事務部だけの問題ではなく、研究科全体で取り組まなければならない。